1. 日本にとっての政府開発援助(ODA)の意義

ODA 大綱には、「我が国 ODA の目的は、国際社会の平和と発展に貢献し、これを通じて我が国の安全と繁栄の確保に資することである。」と記述されています。

ア. これまで実施された ODA で、この目的はある程度達成されていると思われますか？

- a. そう思う(理由: _____)
- b. そう思わない(理由: _____)
- c. わからない・どちらとも言えない(理由: _____)

イ. 今後はどのような目的のために ODA が実施されるべきだと思われますか？ 3 つ選んで、1・2・3 の順で優先順位を付けてください。

- () 貧困削減、人権擁護、環境保護など、国際社会で合意した約束を守るため
- () 富が不平等に分配されている世界を変えるため
- () 貧困の下に暮らす人々を助けるため
- () 女性や子どもをはじめ、途上国で弱い立場におかれている人々の地位向上を支援するため
- () 途上国の経済発展に貢献するため
- () 各国からの信頼を得るため
- () 日本の企業が世界に進出するのを助けるため
- () 資源外交に役立てるため
- () その他(_____)

上記を選んだ理由について、自由にご記入ください。

2. ODA 総額について

我が国の ODA は 1997 年をピークに減少の一途をたどっています。世界有数の経済規模を誇る日本ですが、ODA 実績では世界第 5 位に後退しました。また、ODA の量に関する国際目標は、ODA を GNI(国民総所得)の 0.7%まで増額することです。この目標は 1970 年の国連総会にて誓約され、2002 年の国連開発資金会議で再確認されています。しかし、日本の ODA は GNI 比 0.18%(OECD DAC 調べ)であり、OECD/DAC23 か国中、21 位となっているのが現状です。

ア. ODA 予算は今後、増やすべきですか、減らすべきですか？

- a. 増やすべき
- b. 現状のままでよい
- c. 減らすべき
- d. どちらともいえない

イ. ODA を減らし続けた場合、日本と世界に、どのような影響が出ると考えられますか？
自由にご記入ください。

ウ. 国際的には、先進国は ODA を GNI(国民総所得)の 0.7%に増額することが目標とされています。
この国際目標について、どのように考えますか？

- a. ()年までに達成すべき
- b. まずは短期・中期目標を定めるべき。()年までに()%達成が望ましい
- c. あくまでも目標として、達成期限は定めない
- d. 達成する必要はない

エ. ODA 増額に転換すべき、と考える場合、その財源として適切と考えられるものは何になりますか？(複数回答可)

- a. 国際連帯税・金融取引税¹を導入する
- b. 将来の ODA 資金を担保に金融市場から資金を調達する
- c. 過大すぎる外貨準備金を縮小する
- d. 海外日系子会社に蓄積されている所得に対し特別税を課す
- e. タックスヘイブンを利用している企業・個人に特別税を課す
- f. その他()

¹ 「国際連帯税」は、地球規模の課題の解決のために地球規模で財源を創出しようというコンセプトのもとで構想・実施されている、国境を越えた資金創出メカニズムの一種。すでに実現されているものとして、航空券に定額の税を課し、その収入を途上国における感染症治療薬の購入資金にあてる「航空券連帯税」がある。また、国際為替取引にごく薄い税率をかける「為替取引税」、金融取引全般にごく薄い税率をかける「金融取引税」などが有力なものとして構想されている。

3. 国民の ODA に対する理解

ア. 日本の ODA が多くの国民の支持を得るために、政府は何をすべきだと考えますか？優先順位の高いものを 3 つ答えてください。

- () ODA について、政府や JICA の広報活動を強化する
- () NGO などを活用しつつ、学校教育や日常生活などで、世界の貧困問題の実態、背景、日本人の暮らしとのつながりなどについて学べる機会を増やす
- () 国民が ODA に対して何を期待しているのかについて調査し、それに適合した内容、制度に改革する。国民が納得する活動に ODA を使う
- () 日本の企業の途上国市場への進出を後押しするような ODA を強化する
- () 国会議員が、ODA 現場の実態や援助に関する国際潮流を学ぶ機会をつくる
- () メディアが開発問題をより頻繁に、かつ国際潮流や貧困問題の背景・実態をとらえて報道するように働きかける
- () 援助がより効果的・効率的に活用されるように、NGO や国際機関との連携を強化する
- () その他()

上記を実現するための具体案をご記入ください。

4. 国際潮流の中の日本

日本は従来、「顔の見える援助」の掛け声の下、二国間での援助を重視し、大規模なインフラ案件などを行うことによって、援助を活用した存在感発揮に努めてきました。その一方、国際社会の課題設定や方針を決める場においては、日本の顔や理念が見えにくいという声も聞かれます。日本は今、ODA の質の向上や国際協力分野でのリーダーシップ発揮が問われています。

ア. マニフェストの中で、MDGs(ミレニアム開発目標)の達成や ODA の強化について、言及していますか？

- a. 言及している(該当部分をお送りください)
- b. 現在は言及していないが、今後加える予定(具体的に:)
- c. 言及する予定はない

イ. ODA 実施においては、どの分野を優先すべきですか？上位5つを選び、優先順位をつけてください。

- () 環境保護
- () 貧困層の支援
- () 途上国の経済成長
- () 橋や道路などのインフラ整備
- () 飢餓対策
- () 教育の普及
- () 保健医療
- () 水・衛生
- () 女性の地位向上
- () 緊急災害支援
- () 平和構築
- () その他()

ウ. ODA の質を高めるために、どのような取り組みが必要でしょうか？(複数回答可)

- a. 日本の得意分野の支援を強化する(例: インフラ整備、高等教育支援など)
- b. 貧困層への支援を強化する(例: 基礎教育の重視、子どもの死亡率削減、妊産婦の健康の改善、感染症対策への取り組みなど)
- c. 途上国のニーズに応じて、効率よく開発を進めるために、国際機関や多国間協調への取り組みを強化する
- d. 途上国政府が良質な貧困対策を包括的に実行できるよう、途上国政府の財政を支援する(例: 教員や医師の給与、授業料・医療費無償化の財源など)
- e. 女性の政治的・経済的・社会的地位の向上、男女の平等を促進する
- f. NGO の事業への支援を強化する
- g. 企業の事業への支援を強化する
- h. その他()

エ. 今後、日本がODAを通じて国際社会でのリーダーシップを発揮する上で、どのような取り組みが必要と考えますか？自由にご記入ください。

以上

ご協力、ありがとうございました。